



【No.21】 所得の全てを支出して X 財と、Y 財を購入する消費者の効用関数が、

$$U=XY$$

U : 効用水準

X : X 財の消費量

Y : Y 財の消費量

で示されている。当初、X 財の価格は 8、Y 財の価格は 2 で、この消費者は所得 144 のもと効用最大化的な消費を行っているものとする。

X 財の価格が 8 から 18 に上昇した場合、当初の効用水準を実現するために必要な最小の所得（補償所得）はどれか。

- 1 180
- 2 216
- 3 252
- 4 288
- 5 324

正答 2

ミクロ p.99

まず、現在の価格の下での効用水準を求めましょう。そのためには、現在の価格の下での最適消費量を求める必要があります。

効用関数がコブ＝ダグラス型なので、簡単な方法で求めます。

この消費者は X 財と Y 財に所得を 1:1 の割合で支出します。問題が補償所得を求めることなので後のことを考えて所得は I としておきます。すると、この消費者は X 財と Y 財にそれぞれ $\frac{I}{2}$ ずつの支出をすることになります。

X 財、Y 財の価格をそれぞれ p_x 、 p_y とすると

$$X = \frac{I}{2p_x}$$

$$Y = \frac{I}{2p_y}$$

とおけます。これが需要関数です。これを効用関数に代入して

$$U = \frac{I}{2P_x} \frac{I}{2P_y} \dots \textcircled{1}$$

$$U = \frac{I^2}{4P_x P_y}$$

これが間接効用関数といわれるものです。

①式に問題文の所得 $I=144$ 、 $P_x=8$ 、 $P_y=2$ を代入すると

$$U = \frac{144}{2 \times 8} \times \frac{144}{2 \times 2} = 9 \times 36 = 324$$

効用水準は 324 です。

間接効用関数を I について解きます。すると、支出関数になります。

$$U = \frac{I^2}{4P_x P_y} \text{ より}$$

$$I^2 = 4P_x P_y U$$

ここに、変化後の価格と $U=324$ を入れます。すると、 $U=324$ を現在の価格の下で達成するために必要な最小限の所得 I を求めることができます。

$$I^2 = 4 \times 18 \times 2 \times 324$$

$$= 2^2 \times 6^2 \times 18^2 \text{ここに数式を入力します。}$$

$$I = 2 \times 6 \times 18 = 216$$

【No.22】生産物の産出量を Y 、資本量を K 、労働量を L とし、ある企業の生産関数が

$$Y = 10K^{0.6}L^{0.4}$$

で表されるものとする。

いま、実質賃金率が 48 であるとしたとき、労働の平均生産性 $\frac{Y}{L}$ の値はどれか。ただし、市場は完全競争市場で、資本量 K は固定されたものとする。

- 1 40
- 2 60
- 3 80
- 4 120
- 5 160

正答 4

ミクロ p.208

実質賃金率が 48 とあります。ここで思い出して欲しいのは、実質賃金率と労働の限界生産力 MPL の等しいところで労働投入量が決定されるというものです。

労働の限界生産力は生産関数 Y を L で偏微分すれば得られます。

2015 特別区 経済

$$MPL = \frac{\partial Y}{\partial L} = 4K^{0.6}L^{-0.6} = 4\left(\frac{K}{L}\right)^{0.6}$$

これが、実質賃金率 48 に等しいので

$$4\left(\frac{K}{L}\right)^{0.6} = 48$$

$$\left(\frac{K}{L}\right)^{0.6} = 12$$

つぎに平均生産性を求めます。労働の平均生産性は $\frac{Y}{L}$ なので、生産関数 Y を L で割れば求められます。

$$\frac{Y}{L} = 10K^{0.6}L^{-0.6} = 10\left(\frac{K}{L}\right)^{0.6} \text{ となります。}$$

先ほど求めたように $\left(\frac{K}{L}\right)^{0.6} = 12$ ですから、

$$\frac{Y}{L} = 10 \times 12 = 120$$

【No.23】 同じ財を生産する企業 1、企業 2 からなる複占市場において、需要量を D、価格を P、総費用を C、生産量を X とし、この財の市場の需要曲線が

$$D = 160 - P$$

で表され、また、総費用曲線は企業 1、企業 2 ともに

$$C = 2X^2$$

表されるものとする。もし 2 つの企業が協調して、企業 1、企業 2 の利潤の合計が最大となるように行動するとした場合、財の価格はどれか。

- 1 40
- 2 60
- 3 80
- 4 100
- 5 120

ミクロ p.238

企業 1 と企業 2 の生産量を Q_1 、 Q_2 とします。市場全体の供給量を $Q=Q_1+Q_2$ となり、均衡では $Q=D$ のはずなので、需要曲線は

$$Q=160-P$$

$$P=160-(Q_1+Q_2) \text{ となります。}$$

このとき企業 1 と企業 2 の利潤の合計 π は次のように示されます。

$$\pi = \{160 - (Q_1 + Q_2)\}(Q_1 + Q_2) - 2Q_1^2 - 2Q_2^2$$

$$\pi = 160Q_1 - Q_1^2 - Q_1Q_2 + 160Q_2 - Q_1Q_2 - Q_2^2 - 2Q_1^2 - 2Q_2^2$$

$$= 160Q_1 + 160Q_2 - 3Q_1^2 - 3Q_2^2 - 2Q_1Q_2$$

企業 1 と 2 は π が最大になるようにそれぞれの生産量 Q_1 、 Q_2 を決めるので π を Q_1 、 Q_2 で偏微分して 0 とおきます。

$$\frac{\partial \pi}{\partial Q_1} = 160 - 6Q_1 - 2Q_2 = 0$$

$$80 - 3Q_1 - Q_2 = 0 \quad \dots \textcircled{1}$$

企業 2 についても同じ処理をすればよいですが、費用関数がどちらも同じなので Q_1 と Q_2 を入れ替えるだけでできます。

$$80 - 3Q_2 - Q_1 = 0 \quad \dots \textcircled{2}$$

あとは①と②の連立方程式を解きます。

①より

$$Q_2 = 80 - 3Q_1 \text{ これを②に代入します。}$$

$$80 - 3(80 - 3Q_1) - Q_1 = 0$$

$$80 - 240 + 8Q_1 = 0$$

$$8Q_1 = 160$$

$$Q_1 = 20$$

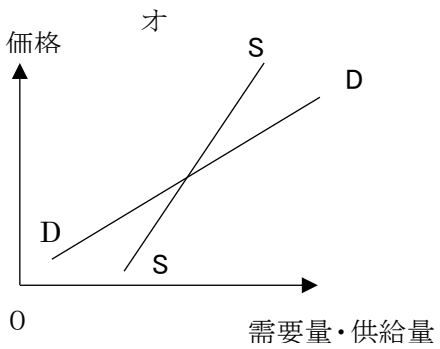
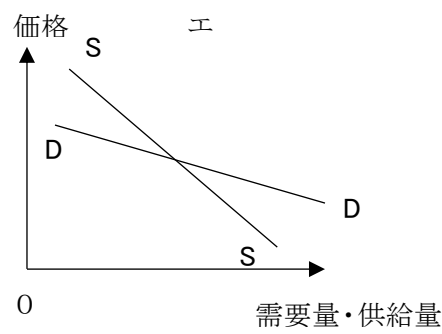
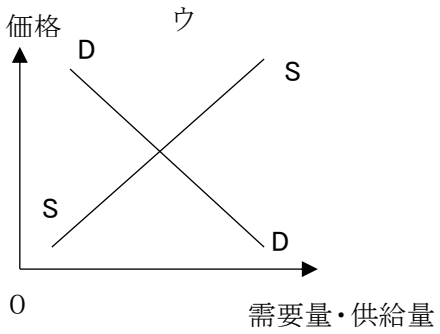
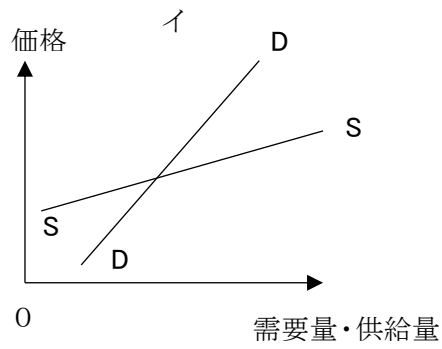
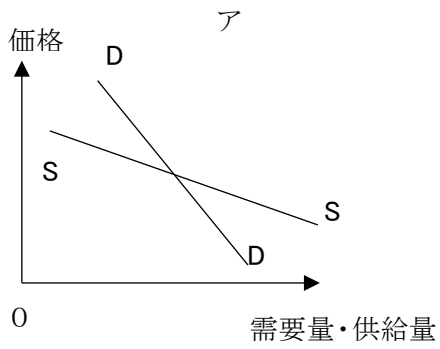
費用関数が同じなので

Q_2 も同様に 20

よって

$$P = 160 - (20 + 20) = 120$$

【No.24】 次の図ア～オは、縦軸に価格を、横軸に需要量・供給量を取り、市場におけるある商品の需要曲線を DD 、供給曲線を SS で表したものであるが、このうちマーシャル的調整過程において、均衡が安定であるものを選んだ組合せとして、妥当なのはどれか。

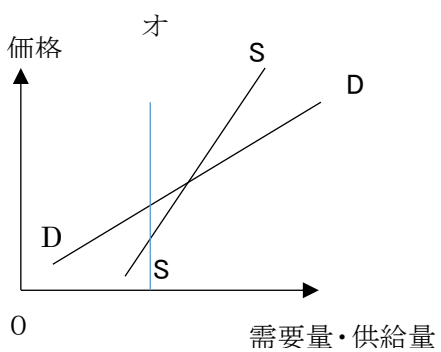
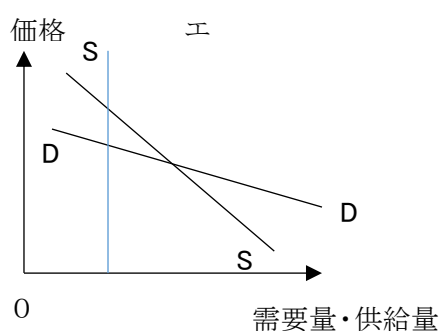
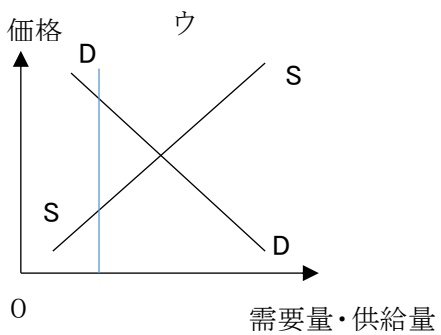
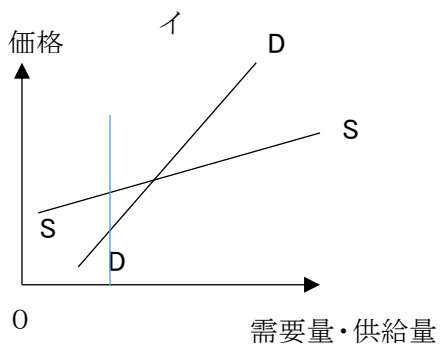
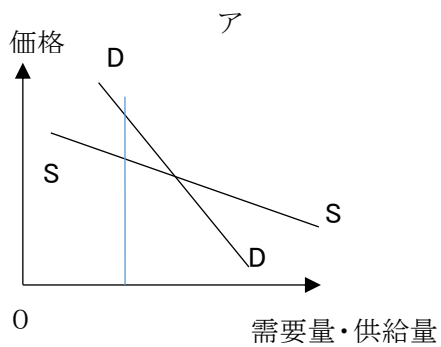


- 1 ア イ エ
- 2 ア ウ エ
- 3 ア ウ オ
- 4 イ ウ オ
- 5 イ エ オ

正答 3

ミクロ p.13

次のように均衡点よりも左に線を引いてみて、需要曲線の方が供給曲線よりも上にあれば、超過需要価格が発生していることになり、企業は生産を増加させるはずで、つまり、安定となります。



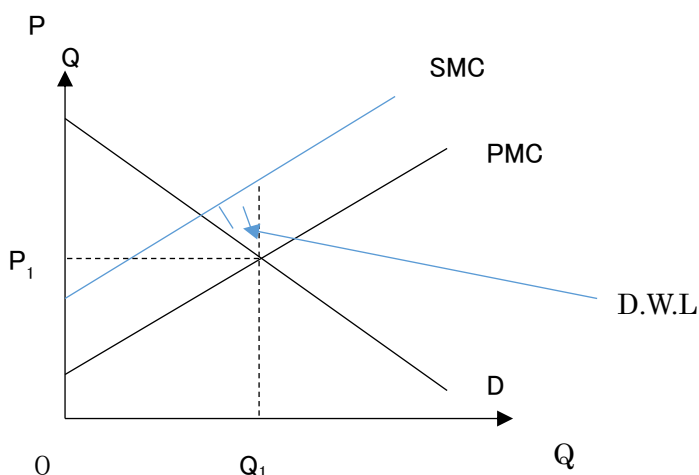
線を引いた中で、DがSより上にあるのは、ア、ウ、オの3つです。

【No.25】市場の失敗に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ある個人の消費活動やある企業の生産活動が、市場での取引を経ないで他の人々の効用や他の企業の生産に直接的な影響を与えることを外部性といい、特に好ましくない影響を与えることを外部不経済という。
- 2 国防、灯台など生み出すサービスは、対価を支払わないからといってその人々の利用を妨げることは難しく、このように対価を支払うことなくそのサービスを利用できるような財の性質を非競争性という。
- 3 コースの定理では、企業の生産活動によって環境汚染が発生する外部性が存在する場合において、環境を汚染する企業と被害をうける地域住民との間で交渉することによってはパレート最適な資源配分が実現し得ないとされている。
- 4 規模の経済が著しく大きい費用逓減産業では、自由な競争に任せておくと、やがて独占が形成され、そこでは財の生産量は社会的に見て望ましい水準を上回る。
- 5 環境汚染企業に対しては、外部性の影響を補正するために外部費用を課税することにより資源配分の効率性を実現させることができるが、補助金を出すことによって資源配分の効率性を実現させることはできない。

正答 1

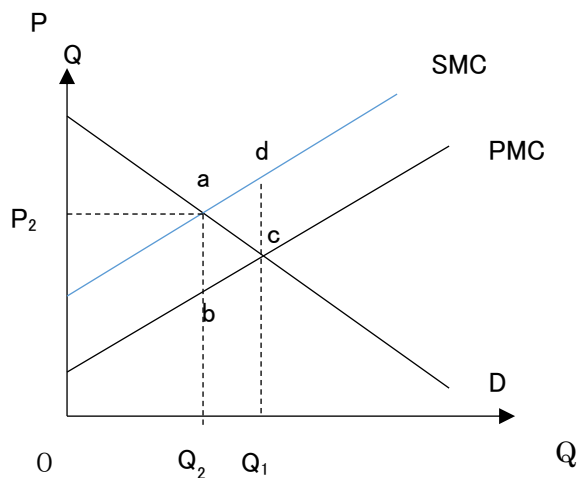
- 1 正しい。 **ミクロ P.280**
- 2 誤り。このような性質を、「非排他性」といいます。 **ミクロ p.270**
- 3 誤り。コースの定理によれば、当事者同士の自発的な交渉によりパレート最適を実現されるとしています。 **ミクロ p.288**
- 4 誤り。独占が形成される結果、過小供給となります。 **ミクロ p.295**
- 5 誤り。生産量を減らすことで余剰が減少しますが、その分を補助金で与えることにより効率的な資源配分を達成することができます。市場に任せておくと数量は Q_1 になり次のような死荷重 DWL が発生します。 **ミクロ p.281**



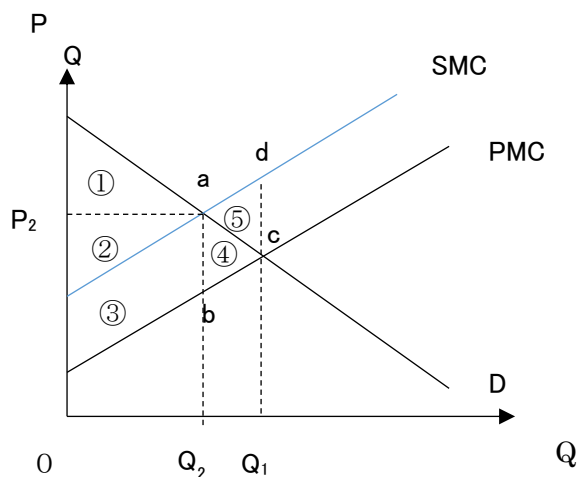
ここで、政府が1単位減産する毎に次の図の ab に当たる金額の減産補助金を企業に与えるのです。企業が生産を1単位減少させると需要曲線上で決まる価格 P と PMC の差額にあたる余剰が減少します。しかしその幅が補助金である ab の幅よりも小さいのならば、企業は減産することにより得られる補助金の方が多いため減産をす

2015 特別区 経済

ることになります。この様にして、企業がP（D曲線のことです）-PMC<abの間は減産した方が得なので、最終的に生産量がQ₂になるまで減産することになります。



したがって、価格はP₂、数量はQ₂となり最適な資源配分が達成できます。SMCとDの交点で均衡するわけです。ちなみに、余剰分析をすると次のようになります。



消費者余剰 ①
 生産者余剰 ②+③+④+⑤
 合計 ①+②+③+④+⑤ 1

外部性 ③
 政府の補助金 ④+⑤
 合計 ③+④+⑤ 2

1式から2式を引くと
 最終的に①+②の余剰が残り、最大になっていることが確認できます。

【No.26】現在 600 万円の年収がある 25 歳の人がある。この人が 65 歳まで働き、85 歳まで寿命があり、今後 40 年間は現在の同額の所得があるが、その後は所得がないという予想の下で、今後生涯にわたって毎年同額の消費を行うとしたとき、この人の稼得期の毎年の貯蓄額はいくらか。ただし、個人の消費行動はライフサイクル仮説に基づき、稼得期の最初に資産を持たず、また、遺産を残さず、利子所得はないものとする。

- 1 200 万円
- 2 250 万円
- 3 300 万円
- 4 350 万円
- 5 400 万円

正答 1

マクロ p.184

この個人の生涯所得は、 $600 \times 40 = 2400$ 万円です。

これを、60 年間にわたって支出するので、毎年の支出額は $\frac{2400}{60} = 400$ となります。

問題が聞いているのは毎年の貯蓄額なので

$600 - 400 = 200$ 万円となります。

【No. 27】 経済成長理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

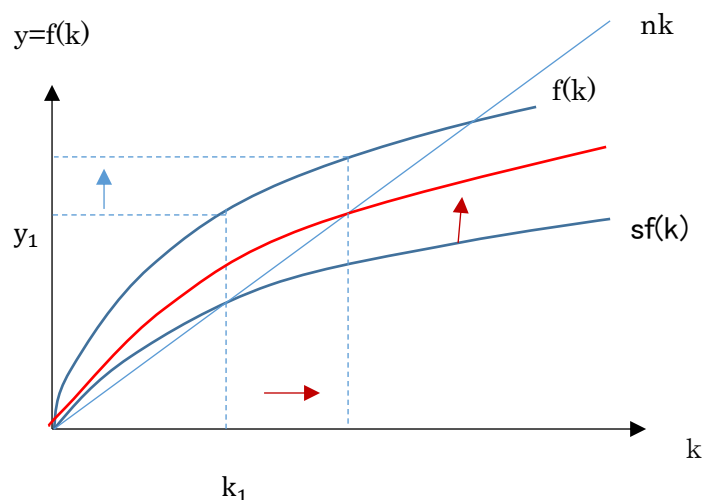
- 1 ハロッド＝ドーマーの成長理論では、保証成長率が現実の成長率を上回る場合、生産者は資本ストックが不足していると感じ、投資を増加させるため、経済は拡大の傾向をたどるとする。
- 2 ハロッド＝ドーマーの成長理論では、保証成長率、自然成長率及び現実の成長率が一致していれば、資本も労働も完全に操業、雇用され、均斉成長が実現し、長期的にこの3つが必ず一致するとする。
- 3 新古典派成長理論のソロー・モデルでは、資本と労働の代替性があることを前提としており、貯蓄率が上昇すると、資本労働比率は低下し、一人あたりの国民所得は低下するものの、価格調整メカニズムにより、長期的には保証成長率は自然成長率に一致するように調整される。
- 4 内生的経済成長理論では、長期的な経済成長は、労働者の教育水準が上がり、政府が公共投資をすることで人的資本や公的資本が内生的に影響を与えることに寄るものであり、生産技術の進歩や企業の研究開発といった民間資本ストックや金融資本の蓄積によるものではないとする。
- 5 内生的経済成長理論の AK モデルでは、資本の投入に関して資本の限界生産性は通減せず一定であるとし、長期的に、生産量は資本ストックの増加とともに比例的に増加していくことに特徴があるとする。

正答 5

ハロッド＝ドーマーモデルはマクロ P.208

ソロー・モデルはマクロ P.218

- 1 誤り。保証成長率 $G_w = \frac{s}{v}$ が現実の成長率 $G = \frac{s}{v_k}$ よりも大きい時、つまり $\frac{s}{v} > \frac{s}{v_k}$ となります。これは、 $v < v_k$ を意味します。 v は必要資本係数つまり、資本が完全利用できる理想的な $\frac{K}{Y}$ をしめしており、 v_k は現実の世界の資本係数 $\frac{K}{Y}$ をしめしています。 $v < v_k$ ということは、現実の資本係数が大きすぎる、つまり現実の世界では資本が過剰なことになります。したがって、企業は来期には投資を控えるはずですが、来期における投資の減少は乗数効果を通じて大きく Y を引き下げます。その結果現実の資本係数 $\frac{K}{Y}$ は、分母が急速に縮小するためもっと大きくなって、資本過剰が進んでしまいます。つまり、現実の成長率はさらに保証成長率から離れてしまいます。
- 2 誤り。ハロッド＝ドーマーモデルでは、均斉成長が実現するメカニズムはなく、一致したとしても偶然としています。また、現実の成長率が保証成長率と少しでも離れると、その差はどんどん広がるとしています。(不安定性原理)
- 3 誤り。貯蓄率が上昇すると、一人あたり産出、資本労働比率も上昇します。次の赤い線のように一人あたり貯蓄が増えるためです。



4 誤り。ソローモデルでは、経済成長に必要な技術進歩は、外生的に与えられているとされていました。これに対して、モデルの中の変数に経済成長の要因をとらえようとしたのが内的経済成長論です。後述する AK モデルでは、資本 K は単純な設備のみならず人的資本や金融資本、公共資本、企業の研究開発などの蓄積も含まれます。

5 正しい。AK モデルでは、生産関数を $Y=AK$ とし、 A を資本の生産性（生産技術）とし定数と考えています。このため、 Y は右上がりの直線となり、限界生産性も一定で逓減しません。 K が増えれば比例的に Y も増加していきます。ここで K は単なる、工場設備以外に「労働者のスキルの上昇を含めた人的資本」など広義の資本ストックを含みます。労働成長率なども K に含まれるのです。このモデルではそうしたものの蓄積が経済成長をもたらすとしています。また、AK モデルでは、ソローモデルのようにある特定の経済成長率に収束するというにはなりません。

$$Y=AK$$

$S=I$ より、 $I=\Delta K$ だから

$$sY=\Delta K$$

よって

$$\Delta K=sAK$$

$$\frac{\Delta K}{K}=sA$$

ここで、一人あたり資本ストックの増加率を $\frac{\Delta K}{K}-n=\frac{\Delta k}{k}$ とします。（ n は労働人口の増加率。）

労働人口が一定、つまり $n=0$ とすると

$$\frac{\Delta K}{K}-n=sA-n \quad \text{より}$$

$$\frac{\Delta k}{k}=sA$$

2015 特別区 経済

この様に一人あたり資本ストックの増加率は、貯蓄率 s と A の値によって決まります。

また $Y=AK$ より、両辺を労働投入量 L でわって、1人あたり産出 y と、一人あたり資本ストックの関数に直す $\frac{Y}{L} = A \frac{K}{L}$ より

$$y = Ak$$

よって、変化率の式に直すと

$$\frac{\Delta y}{y} = \frac{\Delta A}{A} + \frac{\Delta k}{k}$$

$$\frac{\Delta k}{k} = sA \text{ より}$$

$$\frac{\Delta y}{y} = \frac{\Delta A}{A} + sA$$

この様に一人あたり産出量の増加は示せます。ここで、例え資本の生産性の上昇率 $\frac{\Delta A}{A}$ がゼロだったとしても、一人あたり産出 y は増加していきます。このようにこのモデルでは、一人あたり資本も一人あたり産出も一定の率で増加していき、どこかに収束するということはありません。

※ソロー・スワンモデルでは、技術進歩率を考えないと定常状態では $\frac{\Delta K}{K} = \frac{\Delta L}{L} = \frac{\Delta Y}{Y}$ なので、一人あたり産出の成長

率 $\frac{\Delta Y}{Y} - \frac{\Delta L}{L}$ は 0 となります。つまり、一人あたり産出はある一定の値になります。また、労働資本比率 $\frac{K}{L}$ も一定の値に成り、それ以上の資本の深化はありません。

2015 特別区 経済

【No.28】ある国の経済において、マクロ経済モデルが次のように表されている。

$$Y=C+I+G$$

$$C=40+0.6(Y-T)$$

$$I=100-2r$$

$$G=40$$

$$T=40$$

$$L=200+Y-4r$$

$$M=500$$

$$L=M$$

Y：国民所得、C：民間消費、I：民間投資、G：政府支出、r：利子率、T：租税、L：貨幣需要量、

M：貨幣供給量

このモデルにおいて、政府が租税を変えずに政府支出を 18 増加させる場合、国民所得はいくら増加するか。ただし、物価水準は一定であると仮定する。

- 1 10
- 2 20
- 3 30
- 4 40
- 5 50

正答 2

マクロ P.77 計算については P.92

変化分の式で解きます。

$Y=C+I+G$ に G 以外を全て代入します。

$$Y=40+0.6(Y-40)+100-2r+G$$

変化分の式にすると

$$\Delta Y=0.6\Delta Y-2\Delta r+18$$

$$0.4\Delta Y=-2\Delta r+18$$

$$0.2\Delta Y=-\Delta r+9$$

$$\Delta r=9-0.2\Delta Y \cdots \textcircled{1}$$

M=L に全てを代入すると

$$500=200+Y-4r$$

変化分の式にすると

$$0=\Delta Y-4\Delta r$$

$$\Delta Y=4\Delta r \cdots \textcircled{2}$$

①を②に代入して

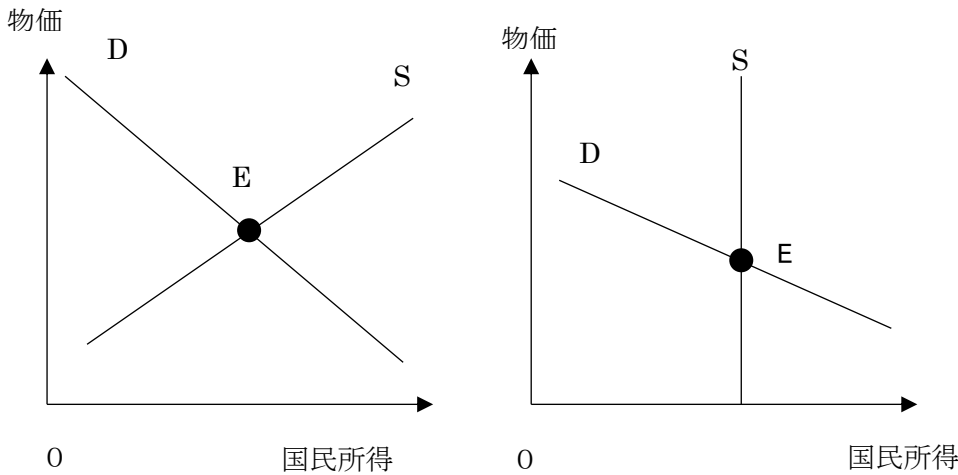
$$\Delta Y=4(9-0.2\Delta Y)$$

$$\Delta Y=36-0.8\Delta Y$$

$$1.8\Delta Y=36$$

$$\Delta Y=20$$

【No.29】 次のⅠ図及びⅡ図は2つの異なるモデルについて縦軸に物価を、横軸に国民所得を取り、総需要曲線 D と総供給曲線 S を描いたものであるが、それぞれの図の説明として妥当なのはどれか。



- 1 Ⅰ図は、ケインズ派モデルにおける総需要曲線と総供給曲線を描いており、このモデルでは政府支出を増加させる財政政策を行うと、総需要曲線 D が左下方にシフトし、クラウディングアウトが生じるため、国民所得が減少する。
- 2 Ⅰ図において、労働者の名目賃金率が上昇すると、総供給曲線 S が右下方にシフトするため、物価は下落し、国民所得は減少する。
- 3 Ⅱ図は、新古典派モデルにおける総需要曲線と総供給曲線を描いており、この状況では、貨幣供給量を増加させる金融政策を行っても、国民所得は変わらない。
- 4 Ⅱ図において、政府支出を増加させる財政政策を行うと、総供給曲線 S が右方にシフトするため、物価は下落し、国民所得は増加する。
- 5 Ⅰ図、Ⅱ図ともに、総需要曲線と総供給曲線が交わる E 点において、完全雇用が実現されている。

正答 3

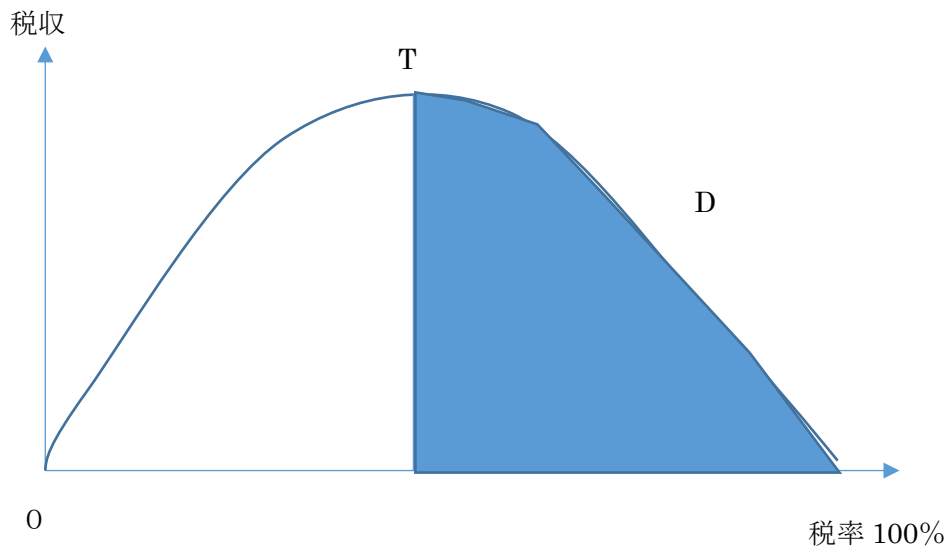
マクロ p.112

- 1 誤り。政府支出増加により総需要曲線 D は右へシフトします。
- 2 誤り。名目賃金率が上昇し、労働供給が増えたたとすると総供給曲線は右へシフトするので、物価は下落し、国民所得は増加します。
- 3 正しい。総供給曲線が垂直なので総需要曲線をシフトさせても、国民所得は変わりません。
- 4 誤り。財政政策で総供給曲線はシフトしません。
- 5 誤り。Ⅰ図の E 点は完全雇用国民所得に対応していません。

2015 特別区 経済

【No.30】次の図は、所得税の勤労意欲に対する影響を、縦軸に税収を、横軸に税率を、税収可能曲線を D、曲線 D の頂点を T とし、T から横軸に向けて垂線を描いたものであるが、その説明に関する記述として、文中の空所 A～C に該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

税収は本来税率を引き上げると増大する。しかし、税率が極端に高くなると勤労意欲に対する悪影響を及ぼして課税ベースの国民所得が著しく低下し、税収も減少するようになる。税率を引き上げても税収が減少する領域を「**A** 領域」と呼ぶ、下の図では網掛けの部分である。この曲線は、**B** の経済学者の名をとって、**C** 曲線と呼ばれている。アメリカのレーガン政権はこれに基づいて減税政策を行った。



- | | | | |
|---|-----|------------|--------|
| 1 | 禁止 | サプライサイド経済学 | ルーカス |
| 2 | 非効率 | サプライサイド経済学 | フリードマン |
| 3 | 禁止 | 合理的期待形成仮説 | ルーカス |
| 4 | 非効率 | 合理的期待形成仮説 | ラッファー |
| 5 | 禁止 | サプライサイド経済学 | ラッファー |

正答 5

この曲線を、ラッファーカーブとよび、網掛けの部分を禁止領域といいます。提唱者はラッファーです。

2015 特別区 経済

【No. 31】 第二次世界大戦後の我が国の財政運営に関する A～D の記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

A 第二次世界大戦後、国の歳出は、公債又は借入金以外の歳入をもって、その財源としなければならないという均衡予算の原則が守られていたが、1965 年度に第二次世界大戦後、初めて国債が発行された。

B 1950 年代の高度成長期には、遅れが表面化した農業、中小企業への補助金は増大し、所得再分配機能が財政を通じて働いていたので、地方交付税交付金の支出は実施されたことはなかった。

C 1970 年代は、福祉元年と称された老人医療の無料化により政府支出が増大し、特例国債を伴う赤字財政を進めたため構造的な赤字を生み出すことになり、財政再建の試みとして、大平内閣により消費税が導入された。

D 2001 年に発足した小泉内閣では、財政を含めた構造改革を実行し、郵政民営化、道路公団民営化や地方分権推進のための三位一体改革に取り組んだ。

1 A B

2 A C

3 A D

4 B C

5 B D

正答 3

A 正しい。昭和 40 年（1965 年）の補正予算で発行された。

B 誤り。地方交付税制交付金制度は、昭和 29 年に導入され交付されています。

C 誤り。消費税導入は 1989 年 4 月、竹下内閣のときです。

D 正しい。小泉改革のことです。三位一体改革は、国庫補助負担金、交付税、税源移譲を含む地方への税源配分の見直しです。

2015 特別区 経済

【No. 32】 地方財政の分析指標に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。
- 2 実質収支比率とは、地方公共団体の収支の均衡を判断する指標で、歳出決算額から歳入決算額を単純に差し引いた額の標準財政規模に対する割合を見るものであり、この比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は実質収支の赤字を示している。
- 3 公債費負担比率とは、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する割合を見るものであり、この比率が18%以上になると地方債の発行が制限されることになる。
- 4 実質公債費比率とは、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を見るものであり、この比率が低いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。
- 5 財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を判断する指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値を見るものであり、この数値が高いほど自主財源の割合が低く、財政力が弱いことを示している。

正答 1

- 1 正しいです。
- 2 歳入から歳出を引かないと、正数の時、黒字にはなりません。また、形式収支である、歳入額－歳出額から翌年への繰越額を引いたものが、実質収支です。
- 3 実質公債費比率の説明。
- 4 これは公債負担比率の説明、また数値が高いほど財政の硬直化が進んでいる。
- 5 定義から言っても、数値が高いほど財源に余裕があることになります。

2015 特別区 経済

【No. 33】 次の文は、租税制度に関する記述であるが、文中の空所 A～D に該当する語又は人物名の組合せとして、妥当なのはどれか。

□ A □ 税は □ A □ をある一定期間内における実際の消費額と資産の純増との合計とし、それに同じ税率表を適用して課税するのが公平で、それが望ましい税制の形であるとする考え方であり、□ B □ により主張された。□ C □ 税は、しばしば □ A □ 税に対抗的なものとして捉えられるが、より正しくは、その欠陥を補正し、その考え方を完結させようとするものである。つまり、負担能力の尺度を消費に求め、これをベースに直接税として累進課税すべきであるとする考え方であり、□ D □ により提唱された。

	A	B	C	D
1 支出		カルドア	包括的所得	マーリーズ
2 支出		サイモンズ	包括的所得	カルドア
3 包括的所得		カルドア	最適所得	マーリーズ
4 包括的所得		サイモンズ	支出	カルドア
5 最適所得		マーリーズ	支出	サイモンズ

正答 4

所得に税をかけるとしても、「所得」をどう考えるかによって議論がある。

A は包括的所得税

所得＝消費＋貯蓄と考える。また、貯蓄などから生まれる利子や、キャピタルゲインにも課税。

B サイモンズ

C 支出税

生涯所得と生涯消費がほぼ等しいことに着目

D カルドア

2015 特別区 経済

【No. 34】 財政の役割に関する A～D の記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 財政制度自体が景気を安定化させる作用を持つことをビルト・イン・スタビライザーといい、所得税だけでなく法人税にもこのような作用がある。
- B 失業保険給付制度には、景気変動に左右される移転支出がみられるので、失業保険給付にはビルト・イン・スタビライザーの作用がある。
- C 市場が完全に機能し、資源が効率的に配分されているときは、必ず公平な所得分配も同時に実現されているので、政府が所得再分配の役割を果たす必要はない。
- D 政府の役割として、医療などの福祉サービスの提供があり、これは資源配分の役割を果たすが、所得再分配の役割は果たさない。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

正答 1

- A 正しい。
- B 正しい
- C 誤り。市場機能は、効率的な配分は実現できますが、公平な配分となるとは限りません。
- D 誤り。医療保険などを考えると、高所得者ほど保険料が高いですが、受けられるサービスは保険料の低い低所得者と同じです。

2015 特別区 経済

【No. 35) 閉鎖経済の下で、政府支出を 100 億円増加し、それを同額の増税で賄う場合、均衡予算乗数の定理に基づいて計算したときの国民所得の変化に関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、租税は定額税であり、限界消費性向は 0.8 とし、その他の条件は考えないものとする。

- 1 国民所得は、100 億円増加する。
- 2 国民所得は、400 億円増加する。
- 3 国民所得は、500 億円増加する。
- 4 国民所得は、100 億円減少する。
- 5 政府支出の増加は、増税と相殺され、国民所得は変化しない。

正答 1

マクロ P. 27

均衡予算乗数は 1 ですから、この場合は政府支出の増額、増税額と同じ 100 億円だけ国民所得が増えます。